

問 小・中学校での金融教育の状況は

学習指導要領の改訂により、金融教育が義務化された。そこで4年度における市内小学校、中学校での金融教育に関する授業の実施状況、今後、具体的にどのようにしてグレードアップしていく予定か。また、専門家や関係団体と連携する考えはあるか。

答 どの学年も金融教育を実施している

社会科、家庭科、生活科を始め、道徳や総合的な学習の時間などで実施している。今後は、年間指導計画の見直しを行い、発達段階に応じた授業づくりを進めていく。また、税務署や「日本クレジット協会」等とも連携を図っていく。



尾嶋一雄 議員
(TSUNAGU)



総合運動公園の陸上競技場

問 総合運動公園の人工芝化を

総合運動公園の陸上競技場は、天然芝保護のため、養生期間として約4か月利用できない期間がある。市民へのサービス向上を踏まえ人工芝に変更し、夜間照明を設置してはどうか。また、同工事にスポーツ振興くじ助成金を利用することはできないか。

答 人工芝化の可能性について研究する

メリット・デメリットや、費用対効果等を総合的に勘案し、人工芝化の可能性を研究していく。また、人工芝化が実現した際には、夜間照明の設置を検討していく。スポーツ振興くじ助成金の活用についても、近隣自治体の事例を参考に、調査・研究を進める。

問 制度を見直し保護者負担の援助を

ランドセルや制服の購入などの就学に必要な私費負担を援助するため、(1)現存する就学援助制度の適用条件を緩和することは可能か。(2)中学校における運動靴などの学校指定品は、規則・校則を見直すことにより、負担軽減を図ることはできないか。

答 適用範囲緩和等による援助拡大は難しい

真に援助が必要な世帯に対して適切な援助がなされるよう努めていくため、適用範囲の緩和などによる援助の拡大は難しい。また、校則等の見直しについては、児童・生徒から見直しが必要であるとの声があった場合には、適切に対応していく。



嶋田友一郎 議員
(白和)



大山小学校

問 児童数が減少している地区への施策

少子高齢化が進み児童数が減少している地区において、(1)県営住宅や空家の活用等により、子育て世代の定住を促進することで児童数の増加につなげることは可能か。(2)県の教育振興基本計画に基づき義務教育学校(小中一貫校)を設置してはどうか。

答 引き続き児童数の減少に対応していく

(1)県営住宅は、引き続き子育て支援住宅として募集するよう埼玉県と調整を行う。空家は、空家バンクの周知や協定締結事業者と連携し利活用に努める。(2)現段階では、義務教育学校を開設する計画はないが、今まで以上に小中連携を強化していく。